

令和3年度 第1回四街道市行財政改革審議会 次第

令和3年7月14日(水) 10時00分～

四街道市企業庁舎 第1・2・3会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 部長あいさつ

4. 議 題

令和2年度第8次四街道市行財政改革推進計画進捗状況等について

5. その他

6. 閉 会

令和2年度 第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果額一覧

事業名		計画目標(a)	年度目標(b)	実績(c)	対計画目標(c/a)	対年度目標(c/b)	評価
1	事業の見直し等による収支改善の取組	11,700	52,919	62,355	532.9%	117.8%	A
2	補助金等の適正管理	75,101	75,101	79,607	106.0%	106.0%	A
3	普通建設事業の抑制	17,200	46,945	46,945	272.9%	100.0%	A
4-1	他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	-	-	-	A
4-2	他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	-	-	-	-	-	B
5	市民税等の収納率の向上	22,400	22,400	0	0.0%	0.0%	C
6	国民健康保険税の収納率の向上	4,200	4,200	8,500	202.4%	202.4%	A
7	受益と負担の適正化	24,000	24,000	9,473	39.5%	39.5%	C
8	一般廃棄物の減量化と資源化	59,500	59,500	39,527	66.4%	66.4%	C
9	省エネルギーへの取り組みの推進	-	-	-	-	-	A
10	公共施設の適正管理・適正配置	0	0	0	0.0%	0.0%	A
11	市有財産の売却	2,600	2,600	7,780	299.2%	299.2%	A
12	市有財産の利活用	1,600	1,600	2,656	166.0%	166.0%	A
13	民間活力の活用	-	-	-	-	-	A
14	消防の連携・協力	-	-	-	-	-	A
15	職員数の適正化	29,800	29,820	29,820	100.1%	100.0%	A
16	長時間労働の抑制	8,000	8,000	2,619	32.7%	32.7%	C
17	職員の育成と意識改革	-	-	-	-	-	A
18	組織機構の見直し	77,200	77,200	59,814	77.5%	77.5%	C
合 計		333,301	404,285	349,096	104.7%	86.3%	

対実績額	+15,795千円	△55,189千円
達成率	104.7%	86.3%

取組状況		
評価	件数	割合
AA	0	0.0%
A	13	68.4%
B	1	5.3%
C	5	26.3%
合計	19	100.0%

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.1	事業の見直し等による収支改善の取組	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		11,700 千円	52,919 千円	52,919 千円	100.0 %	62,355 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画】 ・緊急通報装置の利用者負担導入 効果額 3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し(令和5年度に完全実施) 効果額 900千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 600千円 ⇒ 891千円へ 【年度目標】 ・在宅重度障害者等手当の見直し(令和5年度に完全実施) ・追加実施 家族介護用品給付費の見直し 効果額 5,447千円 ・計画変更 緊急通報装置の利用者負担導入を令和3年度へ	【計画】 ・緊急通報装置の利用者負担導入 500人×500円×12ヶ月=3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し(県基準に上乗せ市単2,000円を段階的に減額) 効果額900千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額600千円を891千円へ 【年度目標】 ・在宅重度障害者等手当の見直し(令和5年度に完全実施) ・追加実施 家族介護用品給付費の見直し 効果額 5,447千円 ・計画変更 緊急通報装置の利用者負担導入を令和3年度へ

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	概ね順調
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画分】 ・在宅重度障害者等手当の見直し(令和5年度に完全実施) 効果額 900千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 6,485千円 【追加実施分】 ・家族介護用品給付費の見直し 効果額 5,447千円 ・消費生活センターの開館時間等の見直し 効果額 230千円 ・電気受給契約の見直し 効果額 20,385千円 ・市単独扶助費の見直し 効果額 6,796千円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 効果額 2,700千円 他9,085千円		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行った。 【計画分】 ・在宅重度障害者等手当の見直し 効果額 2,307千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 9,406千円 【追加実施分】 ・家族介護用品給付費の見直し 効果額 7,163千円 ・消費生活センターの開館時間等の見直し 効果額 196千円 ・電気受給契約の見直し 効果額 11,966千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 効果額 8,105千円 ・重度身体障害者介護用品給付費の見直し 効果額 2,981千円 ・障害者手帳等取得助成金の見直し 効果額 1,004千円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 効果額 1,268千円 他 17,068千円		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 【計画分】 ・在宅重度障害者等手当の見直し 効果額 2,307千円 市単上乗せ分2,000円を減額し、県基準と同額にした。(段階的に減額予定であったが、令和2年度に2千円を減額(10,650円/月から8,650円/月へ) 年齢20歳から18歳への変更は令和3年度から実施) ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 9,406千円 【追加実施分】 ・家族介護用品給付費の見直し 効果額 7,163千円(要介護1・2を対象外とする(年24千円/人)) ・消費生活センターの開館時間等の見直し 効果額 196千円(隔週土曜日開館の廃止による日数の減) ・電気受給契約の見直し 効果額 11,966千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 効果額 8,105千円 ・重度身体障害者介護用品給付費の見直し 効果額 2,981千円(介護保険の認定者を対象外とする) ・障害者手帳等取得助成金の見直し 効果額 1,004千円(手帳の新規、程度変更、追加申請、往診料を対象外とする) ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 効果額 1,268千円 他 17,068千円	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
-------	---------------------------------------

A	令和元年度に、新たに経営改革会議の収支改善の取組項目として設定した項目においても、効果額がでている。緊急通報装置の利用者負担導入は、令和2年度を周知期間とし、令和3年度中に実施を予定している。
---	--

⑮審議会評価	⑯審議会からの意見
--------	-----------

--	--

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.2	補助金の適正管理	財政課	各課等

④行革効果額	※ 計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		75,101 千円	75,101 千円	75,101 千円	100.0 %	79,607 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】検討結果に基づく対応</p> <p>【年度目標】</p> <p>●主な実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 効果額 5,933千円 (中学校部活動補助金) 効果額 680千円 幼児教育の無償化に伴う市単独補助金見直し 効果額 68,488千円 	<p>【計画】効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 【年度目標】一部改正(平成31年4月)した『四街道市「補助金等交付に関する基準』に基づき、市が交付する補助金の他、負担金、助成金等を対象として見直しを行っている。また、経営改革会議において項目番号No.1の取組みと併せて進めるとともに、予算編成過程において補助金等の見直しを進めている。</p> <p>●主な実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 効果額 5,933千円 (中学校部活動補助金) 効果額 680千円 幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し 効果額 68,488千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>●主な実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 効果額5,933千円 (中学校部活動補助金) 効果額 680千円 幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し 効果額 68,488千円 	<p>⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p>	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>検討結果に基づく対応</p> <p>●主な実施項目</p> <p>経営改革会議において、積極的に収支改善の取組項目として取り上げ、削減を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金の見直し (社会福祉協議会補助金) 効果額 5,933千円 (中学校部活動補助金) 効果額 752千円 (生活交道路線維持費補助金) 効果額 3,000千円 幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し (私立幼稚園就園児補助金) 効果額 37,040千円 (私立幼稚園等教材費補助金) 効果額 4,420千円 (私立幼稚園預かり保育補助金) 効果額 1,168千円 (施設振興費等補助金) 効果額 25,860千円 	<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式</p> <p>補助金の見直しによる削減額</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金の見直し (社会福祉協議会補助金) 効果額 5,933千円 (中学校部活動補助金) 効果額 752千円 (生活交道路線維持費補助金) 効果額 3,000千円 幼児教育の無償化に伴う市単補助金の見直し (私立幼稚園就園児補助金) 効果額 37,040千円 (私立幼稚園等教材費補助金) 効果額 4,420千円 (私立幼稚園預かり保育補助金) 効果額 1,168千円 (施設振興費等補助金) 効果額 25,860千円 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.3	普通建設事業の抑制	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	17,200 千円	46,945 千円	46,945 千円	100.0 %	46,945 千円	100.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制(事業費で2億円の削減)過去5年平均約7億円(発行額 5億2,500万円)を約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制。 利率 0.2% 償還 10年 充当率 75% 元金均等1年据置き</p> <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 借入実績 平成30年度借入 111,100千円 令和元年度借入 176,000千円 償還額 平成30年度借入 8,626千円+令和元年度借入 4,649千円 = 13,275千円 効果額 7億円の償還額 60,220千円 - 実績に基づく償還額 13,275千円 = 46,945千円 	<p>【計画】 事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約155,200千円 事業費5億円の場合(新発債+既発債)=約138,000千円 効果額 17,200千円</p> <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 借入実績 平成30年度借入 111,100千円 令和元年度借入 176,000千円 償還額 平成30年度借入 8,626千円+令和元年度借入 4,649千円 = 13,275千円 効果額 7億円の償還額60,220千円-実績に基づく償還額13,275千円 = 46,945千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<ul style="list-style-type: none"> 借入実績 平成30年度借入 111,100千円 令和元年度借入 176,000千円 償還額 平成30年度借入 8,626千円+令和元年度借入 4,649千円 = 13,275千円 効果額 7億円の償還額60,220千円-実績に基づく償還額13,275千円 = 46,945千円 		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>ベース事業費7億円の場合(新発債+既発債)=60,220千円 令和元年度借入実績に基づく償還額 13,275千円(臨時財政対策債を除く) 効果額 46,945千円</p>			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<ul style="list-style-type: none"> 借入実績 平成30年度借入 111,100千円 令和元年度借入 176,000千円 償還額 平成30年度借入 8,626千円+令和元年度借入 4,649千円 = 13,275千円 効果額 7億円の償還額60,220千円-実績に基づく償還額13,275千円 = 46,945千円 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-1	他会計への繰出金等の見直し	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。</p>	<p>【計画及び年度目標】 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度 (法定外繰出「0」)</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>県から市町村ごとに示された標準保険料率のとおり保険料率を設定し、独立採算による運営を行っている。 医療保険分 7.17% 後期高齢者支援分 1.89% 介護保険分 1.87%</p>		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>国保財政の責任主体である千葉県から示された国保事業費納付金に対応し、かつ法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国保税の見直しが本来必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和3年度については据え置きとした。なお、保険料率を改定しない影響については法定外繰入を行わず、財政調整基金で補てんする予定である。 ※国保税改正内容 令和2年度同様、基礎分 7.17%、支援分 1.89%、介護分 1.87% 均等割額については、医療保険分17,000円 後期高齢者支援分17,500円 介護保険分16,200円 平等割額については、19,600円とした。</p>	<p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	

⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-2	他会計への繰出金等の見直し	下水道課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <p>ストックマネジメント作成 →経営戦略作成・策定・公表、経営戦略3月議会説明</p>	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>ストックマネジメント計画及び経営戦略を作成中である。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施中	80.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>ストックマネジメント計画の内容を踏まえて、経営戦略の策定を進めていたが、当該計画内容を慎重に精査した結果、経営戦略の策定が令和2年度末にずれ込んだため、公表等が年度内には実施できなかった。</p>	<p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
B	<p>ストックマネジメント計画の内容を踏まえて、経営戦略の策定を進めたところ、将来の下水道使用料に与える影響度が当初想定していたものより大きなものとなったため、経営戦略の内容について慎重に精査した結果、策定が令和2年度末にずれ込むこととなり、公表が年度内に実施できなかった。計画に遅れはあるものの、当初計画の内容で行革効果が期待できることから、翌年度以降も計画的に取り組んでいく。</p>		
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.5	市民税等の収納率の向上	収税課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		22,400 千円	22,400 千円	0 千円	0.0 %	0 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図る。 ・口座振替納付、コンビニ納付の利用促進を図るほか、新たな納付方法を検討する。 →調査・研究結果に基づく検討 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%) 令和2年度調定額×(令和2年度目標収納率-平成29年度収納率) 令和2年度調定額11,242,663,223×(0.987-0.985)=22,400千円(100千円未満切捨) ※ 収納率については、1年で度0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均＝平成29年度(収納率:現年99.0%)

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	遅れている	⑨原因と課題及び解決策
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月よりスマートフォンを用いた決済サービスによる市税納付や、督促状のコンビニ納付への対応を準備中である。 ・9月末における市税現年収納率は54.2%(前年同比+1.8%)と好調であるが、これは共通納税システムの運用開始の影響が大きく、実際には昨年度とほぼ同水準の収納率である。下半期においても新型コロナウイルスの影響により収納率の悪化が予想され、決算時収納率は令和元年度決算時収納率の99.4%と同水準か、下回ることが見込まれる。 			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化が原因と考えられる。 ・地方税法に基づく納税猶予についても5月から申請受付を開始し、10月末現在では約100件の法人等の申請が出ている。猶予期間は令和3年2月1日納期限分までを対象としていることから、今後も申請の増加が見込まれるため、収納率への影響が懸念される。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>新型コロナウイルスの影響の中で収納率の下落が予想されていたが、例年市県民税の滞納者に対して送付していた1月催告書を固定資産税、軽自動車税の滞納者に対しても送付するなどの方策により、令和元年度収納率98.4%に対して令和2年度収納率は98.5%と収納率を改善することができた。</p> <p>しかしながら、目標収納率である98.7%には及ばず、また行革効果額算定の基準である平成29年度収納率と同率であるため行革効果額はゼロとなった。</p>			

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
C	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、目標収納率を達成することができなかった。令和3年4月以降は、電子収納(PAY PAY、LINE PAY、AU PAY)及び督促状をコンビニ納付に対応することから、収納率の向上が見込まれる。</p>		
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.6	国民健康保険税の収納率の向上	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		4,200 千円	4,200 千円	4,200 千円	100.0 %	8,500 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図る。 収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行う。 →検討結果に基づく対応 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) 平成29年度調定額×(令和2年度目標収納率-平成29年度収納率) 2,143,631,500×(0.905-0.903)≒4,200千円 (100千円未満切捨) ※ 収納率については、1年で度0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均＝平成29年度(収納率:現年90.8%)

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」等の実施及び電子納付の導入に向けた調査を行い、収納体制を充実・強化している。また、滞納処分を実施するうえで財産調査を実施している。</p>		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>市税等収納向上対策本部を中心に「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」を行った。</p> <p>収納率向上に向けた新たな取り組みとして、令和3年度からスマートフォンでの支払い可能となるよう契約を締結した。</p>			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	令和2年度分算定式 平成29年度調定額:2,143,631,500×(令和2年度収納率0.907-平成29年度収納率 0.903)≒8,500千円 【基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%)】		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.7	受益と負担の適正化	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		24,000 千円	24,000 千円	8,290 千円	34.5 %	9,473 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <p>6月～各課等による原価計算(平成29年度～令和元年度決算を使用) 8月～原価計算に基づき、改定の有無を検討(近隣市町、上限額の採用等) 1月～決定した方針に基づき、条例の一部を改正する条例(案)の作成 ※消費税の転嫁(計算シートの式を8%→10%へ変更) 計算シートで算出された使用料等を料金とする場合は、現行どおり。 近隣市町等から使用料等を据置きとする場合は、現在の使用料等を10%に変更。 例:現在使用料が800円の場合 $800 \div 1.08 \times 1.10 =$ 使用料810円 注:10円未満切捨(500円以下は対象外)</p>	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>公民館効果額 11,600千円、わろうべの里効果額 4,400千円、 ふれあいセンター効果 1,900千円、市営駐車場効果額 6,100千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>令和4年度からの使用料・手数料の見直しに向けて、各課等から提出された原価計算に基づき、改定の有無等を検討している。</p> <p>上半期収入済額(4月から9月まで) 公民館1,197千円、わろうべの里698千円、ふれあいセンター367千円、 市営駐車場(原付値上げ分)1,883千円 合計 4,145千円 年間収入見込み額 $4,145 \text{千円} \times 2 = 8,290 \text{千円}$</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の閉館、利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少していることが考えられる。 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化することが懸念されるため、先行きは不透明であるが、感染拡大防止対策を行うことで、利用を促進していきたい。 	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>令和4年度に実施する3年ごとの見直しに向けた取り組みを行った。 10月～各課等による原価計算(平成29年度～令和元年度決算を使用) 11月～原価計算に基づき、改定の有無等を検討 (近隣市町、上限額の採用 等) 1月～決定した方針に基づき、条例の一部を改正する 条例(案)の作成 ※消費税の転嫁(計算シートの式を8%から10%へ変更) 計算シートで算出された使用料等を料金とする場合は、現行どおり。 近隣市町等から、使用料等を据置きとする場合は、現在の使用料等を10%に変更。 例:現在使用料が800円の場合 $800 \div 1.08 \times 1.10 = 814.8 \dots =$ 使用料810円 注:10円未満切捨(500円以下は対象外)</p>	<p>収入済額 公民館 3,211,600円、わろうべの里 1,582,850円、ふれあいセンター 844,480円、市営駐車場(原付値上げ分) 3,834,000円 合計 9,472,930円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
C	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の閉館、利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少した。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化することが懸念されるため、先行きは不透明である。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済情勢を鑑み、令和4年4月1日の使用料・手数料の改定は、見送ることとし、令和3年度において、社会経済状況を注視しながら、改定のタイミングを計ることとする。</p>		
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.8	一般廃棄物の減量化と資源化	廃棄物対策課	クリーンセンター

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		59,500 千円	59,500 千円	0 千円	0.0 %	39,527 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ①啓発品、ガイドブックの配布等 ②指定袋の交付開始等 ③不適正排出ごみ収集指導の実施 ④有料化開始(9月予定)	【計画及び年度目標】 手数料 1リットル当たり1.2円(税込) 歳入 179,000千円(手数料収納業務委託差引後) 歳出 60,000千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果 119,000千円÷2(半年分)=59,500千円(歳入－歳出)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c))) ・有料化導入にあわせ、新型コロナウイルス対策家計応援事業(指定袋の無料交換)を実施。 ・全市民(令和2年6月30日現在、住民基本台帳に記載されている人)を対象に、一人当たり「四街道市新指定可燃ごみ袋」30枚【30リットル袋(10枚入り)×3組】の無料引き換え(引き換え期間:8月1日から12月28日)を実施。 歳出 36,482千円 歳入 36,167千円 【138,767千円[当初歳入(手数料収納業務委託差引後)] -102,600千円[無料引き換えによる手数料収入の喪失分(95,000人×3組×360円/組)]]	⑧区分	遅れている
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
	・新型コロナウイルス対策家計応援事業として、指定袋の無料引き換えを行ったことにより、手数料収入となる販売用の指定袋が買い控えられ、歳入が落ち込む見込みとなっている。 ・無料引き換えされた指定袋は、令和2年度中に使用(排出)される見込みであり、令和3年度は、無料引き換の影響がないものと推定する。	

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d)) ①【啓発品、ガイドブックの配布等】6月から7月にかけて指定ごみ袋お試しセットを市内全戸配布した(家庭系ごみ処理手数料制度導入に係るチラシ、指定ごみ袋取扱店一覧、家庭ごみの減量と出し方ガイドブック、指定ごみ袋お試しセット)。 ②【指定袋の交付開始等】8月から指定ごみ袋取扱店において、指定ごみ袋を販売した。 ③【不適正排出ごみ収集指導の実施】9月に、市民が新しいごみ袋でごみを排出しているか現地調査を行い、袋が異なる場合には、口頭で指導した。また、行政収集時、誤った袋を使用しているものには、違反シールを貼付し、指導を行った。 ④【有料化開始】9月1日から家庭系ごみ処理手数料制度を導入した。 【その他】家庭系ごみ処理手数料制度導入に合わせ、新型コロナウイルス対策家計応援事業(指定ごみ袋の無料交換)を実施した。(全市民を対象に、一人当たり「四街道市新指定可燃ごみ袋」30枚の無料引き換え)	⑪区分	実施済	100.0 %
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 手数料 1リットル当たり1.2円(税込) 歳入 68,246,400円(手数料収納業務委託料差引後) 歳出 28,720,122円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果 39,526,278円(上記歳入－歳出)		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	家庭系ごみの有料化は予定どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染症の流行により市民生活に多大な影響を及ぼしたことから、地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス対策家計応援事業を実施した。
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.9	省エネルギーへの取組の推進	環境政策課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】①都市公園園灯LED化工事の実施 ※予定基数 380基 工事費 未定 ②公共施設のLED化の検討(長寿命化を図る施設) その他、防犯灯、道路照明灯の新設、更新の際は、LED照明に変更する。</p> <p>【年度目標】①都市公園園灯LED化工事の実施 ※予定基数 425基 工事費 75,268千円(当初予算額) ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設 八木原小学校</p>	<p>【計画及び年度目標】 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>①都市公園園灯LED化工事の実施 ※契約基数 408基 工事費 24,750千円(契約額) ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を行う施設 八木原小学校</p>		<p>⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p>

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>①都市公園園灯LED化の実施 ・都市公園園灯をLED化する工事を実施した。 工事費24,750千円 LED化基数:408基</p> <p>②公共施設のLED化の検討 ・小学校施設大規模改造事業「八木原小学校校舎大規模改造工事」において、照明LED化の設計業務委託を実施した。</p>			<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.10	公共施設の適正管理・適正配置	管財課	各課等

④行革効果額	※ 計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 公共施設再配置計画(第1期)に基づく対応</p>	<p>【計画及び年度目標】 効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 (策定された計画に基づき算出予定)</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(令和2年度廃止予定施設の取組状況) ・職員住宅については、行政財産から普通財産に移行し、売却を予定している。 ・旧有線放送施設については、廃止に向けて、利用を停止している。また、今後の活用方針については、検討中である。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>公共施設再配置計画(第1期)に基づき、職員住宅、旧有線放送施設、第一福祉作業所を廃止した。 ・職員住宅については、行政財産から普通財産に移行し、売却準備を進めていたが、諸般の理由により延期した。 ・旧有線放送施設の活用方針については、新型コロナウイルス感染症防止のため、結論は延期した。</p>	<p>・廃止した各施設のランニングコスト 0円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	

⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

④行革効果額 ※ 計画目標値(a) : 計画当初 * のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.11	市有財産の売却	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円	100.0 %	7,780 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 行政財産を含め、未利用財産の現況を把握したうえで、将来的にどのような目的で使用するのかを明確にし、今後においても利用の予定がない市有財産の土地については、売り払いを行う。</p>	<p>【計画及び年度目標】 平成30年度売却予定の土地の固定資産税 ・美しが丘等 2,600千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>本年度売却予定の4物件(大日地先、みそら地先、美しが丘地先、鹿渡地先)について、売却価格の基礎資料となる不動産鑑定評価を実施。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>未利用財産の現況を把握し、売却を実施。 ・美しが丘地区等の3件をインターネットオークションにより売却を行った結果、大日地区1件を売却した。</p>	<p>・大日358-8宅地(352.83㎡)のインターネットオークションによる売却。不動産鑑定結果により予定価格を7,730千円で設定。入札の結果、落札価格7,780千円で売却。</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A	令和2年度に、売却できなかった物件について、引き続き売り払いを実施していく。また、新たな未利用財産について、調査し売却していく。		
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.12	市有財産の利活用	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		1,600 千円	1,600 千円	2,656 千円	166.0 %	2,656 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標値】</p> <p>将来における行政目的を阻害しない範囲において、未利用になっている土地や、建物の一部を貸し付けたり、使用を許可することにより、市有財産の有効活用を図る。</p> <p>①市有財産の全体の把握 ②普通財産の有効活用 ③行政財産(道路予定地等)の有効活用 ・有効活用を図る土地の選定 ・サウンディング調査 ・使用料・使用期間等の検討(5年、10年 等) ・土地の活用範囲の検討(駐車場、コンテナ置場、資材置場 等)</p>	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 ・放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,600千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
<p>・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 (放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,604千円)</p> <p>・成台中区画整理区域内に管財課が管理する土地(普通財産)について、前倒しで区画整理組合と仮換地手続きを実施し、工事現場事務所として民間事業者へ貸付(令和2年9月10日～令和3年3月31日)を行うことで、普通財産を有効活用した。 (令和2年度分 契約額 1,052,215円≒1,052千円)</p>		

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式	
<p>令和元年度に引き続き、放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し借上げ料を削減した。</p> <p>成台中土地区画整理事業地第10街区の普通財産について民間事業者へ貸付を実施し有効活用した。</p> <p>市有財産の全体の把握については、令和3年度も引き続き実施する。</p>		<p>放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 (放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,604千円)</p> <p>成台中土地区画整理事業地第10街区の令和2年度貸付料(令和2年9月10日～令和3年3月31日) 1,052千円</p>	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.13	民間活力の活用	財政課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 各種証明のコンビニ交付→平成30年度方針決定</p>	<p>【計画及び年度目標】 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>各種証明のコンビニ交付については、平成30年度に方針を決定し、令和元年12月12日より実施している。 指定管理については、令和3年3月31日に契約が終了する、みのり集会場、市営霊園、福祉作業所、令和3年9月30日に契約が終了する温水プールについて、令和2年12月議会に「指定管理者の指定について」を議案として提出して契約を行う。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>各種証明のコンビニ交付については、平成30年度に方針を決定し、令和元年12月12日より実施している。 指定管理については、令和3年3月31日に契約が終了する、みのり集会場、市営霊園、福祉作業所、令和3年9月30日に契約が終了する温水プールについて、令和2年12月議会に「指定管理者の指定について」を議案として提出して契約を行った。 なお、国民保養センター鹿島荘は、廃止の予定であったが、温水プールと同様、移転が延期となった四街道市クリーンセンターの附帯施設であることから、当分の間廃止しないこととして指定管理者を募集することとなり、令和2年12月議会に併せて議案として提出した。</p>	<p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A			
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.14	消防の連携・協力	消防本部総務課	警防課 予防課 消防署

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 消防事務の性質に応じた事務の一部について、連携・協力に関する調査・検証を行っていく。</p>	<p>【計画及び年度目標】 効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>消防本部庁舎の女性専用施設を整備し、令和元年度から女性消防吏員の隔日勤務が可能となったことにより、現場活動を含めた業務の幅を広げているところである。このことから、今後の女性消防吏員の活躍推進を検討するうえで必要な、「女性消防吏員活躍推進に関する研修会」の開催に向け、総務省消防庁女性活躍推進アドバイザーとして登録している消防本部の職員の派遣について、調査、検討している。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>消防本部庁舎の女性専用施設の整備により、令和元年度から女性消防吏員の隔日勤務が可能となっており、女性消防吏員の現場活動を含めた女性の活躍推進に向けた取り組みを行っている。 今後の女性消防吏員の活躍推進を検討するため、総務省消防庁女性活躍推進アドバイザーとして登録している、北海道西胆振行政組合消防本部総務課長の協力を得て、「女性消防吏員活躍推進に関する研修会」を実施した。</p>	<p>効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A			
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.15	職員数の適正化	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		29,800 千円	29,820 千円	29,820 千円	100.0 %	29,820 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 第6次定員適正化計画の策定 引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を採用する。</p>	<p>【計画及び年度目標】 前々年度末定年退職者予定数18人の半数9人(2年間)を採用。 前年度末定年退職者予定数 13人の 半数6人(2年間)を採用。 1人当たり効果 1,988千円 効果額 1,988千円×15人=29,820千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 第6次定員適正化計画を策定するための資料作成 引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を採用した。 <p>令和元年度 9人を採用。 令和2年度 6人を採用。</p>		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<ul style="list-style-type: none"> 第6次定員適正化計画を策定した。 平成30年度まで定年退職による再任用職員は、短時間勤務で任用しており、定員適正化計画の職員数に算入していなかった。このため、定年退職した職員と同数程度の新規職員を採用していたが、再任用職員の半数程度をフルタイム勤務で任用したことにより、定員適正化計画の職員数に算入することで、新規職員の採用を抑えることができた。(フルタイム再任用職員と新規職員の人件費は、フルタイム再任用職員を任用するほうが高いが、フルタイムとして任用することで、短時間勤務再任用職員として任用する人数が減少することから、1人当たり1,988千円の効果が生まれる。) 定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を令和元年度9人、令和2年度6人の計15人を採用。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度フルタイム勤務再任用 15人 1人当たり効果 1,988千円 効果額 1,988千円×15人=29,820千円 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A			
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.16	長時間労働の抑制	人事課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		8,000 千円	8,000 千円	2,001 千円	25.0 %	2,619 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】 退庁時間の20時徹底 1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行う。 ※平成31年4月24日付け通知により報告書提出基準等の変更あり。</p>	<p>【計画及び年度目標】 時間を短縮(30分)した平成22年1月以降と比較 比較年度等:平成20年度ー平成22年度(選挙除く) $202,950千円 - 198,650千円 = 4,300千円 \div 4,000千円$ $4,000千円 \times 2(30分 \rightarrow 1時間) = 8,000千円$</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>・引き続き職員に対し、退庁時間の20時徹底、1月30時間を周知し、時間外勤務を周知することで、適正管理を行った。</p>	<p>・行政サービスの増加や市民ニーズの複雑多様化などから、職員の業務量は増加傾向にあるが、当市ではこれまでも職員数の削減を行っており、限られた職員で増加する業務に対応していることから、時間外の削減が困難な状況である。 ・今後も引き続き、時間外勤務が適正かつ効率的に行われているかなど、管理職による勤務時間の把握を行うよう周知するとともに、業務量が増加している等から職員が少なく充足していない課等には、適正な職員体制を確保し、事務量が平準化するよう、総職員数の適正化を行う。</p>	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>・時間外勤務の上限について原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働を抑制している。</p>	<p>※比較年度等:平成29年度ー令和2年度 (選挙・国の要請事業を除く) $205,440千円 - 202,821千円 = 2,619千円$</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
C	引き続き業務量が増加している等から職員が少なく充足していない状況の部等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量を平準化できるよう、総職員数の適正管理を行っていく。		
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.17	職員の育成と意識改革	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ①検討結果に基づく対応 ②職場内での知識や情報の共有化を図る仕組みを検討する。	【計画及び年度目標】 効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
①さらなる研修参加への動機づけを行うため、これまでの研修前の事前周知資料に、「研修の特徴」、「受けることのメリット」、「受けないことのデメリット」などの項目を段階的に加えることとした。 ②上記の庁内研修の事前周知について、次年度より受講者へ通知するほか、イントラで全庁的に共有化することとした。		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
①さらなる研修参加への動機づけを行うため、これまでの研修前の事前周知資料に、「研修の特徴」、「受けることのメリット」、「受けないことのデメリット」などの項目を段階的に加えることとした。 ②上記の庁内研修の事前周知について、次年度より受講者へ通知するほか、イントラで全庁的に共有化することとした。	効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A			
⑮審議会評価	⑯審議会からの意見		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 2 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.18	組織機構の見直し	人事課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		77,200 千円	77,200 千円	59,814 千円	77.5 %	59,814 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】</p> <p>令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行う。 ・引き続き、簡素で効率的な組織体制を維持する。</p> <p>【年度目標】</p> <p>組織の見直しに伴う人事異動を行う。</p>	<p>【計画】 ①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査委員事務局長、危機管理室長) 19,100千円(8級) - 17,500千円(7級) = 1,600千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級)(8人分) 76,600千円(8級) - 70,200千円(7級) = 6,400千円 ③課の統合(4人削減,5人新陳代謝)79,000千円(7級9人) - 39,600千円(5級5人) = 39,400千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選挙管理委員会、農業委員会) 19,100千円(8級) - 11,500千円(3級) = 7,600千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長、共同調理場所長、図書館長)26,400千円(7級) - 23,700千円(6級) = 2,700千円 ⑥係の統合(5級⇒3級) 71,200千円(5級) - 51,700千円(3級) = 19,500千円 【年度目標】 ① 1,616千円 ② 6,464千円 ③ 2,934千円 ④ 7,666千円 ⑤ 6,041千円 ⑥ 8,684千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	やや遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行った。</p> <p>①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級) - 17,551千円(7級) = 1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級)(8人分) 76,670千円(8級) - 70,206千円(7級) = 6,464千円 ③課の統合(8級2人削減、6級1人削減、5人新陳代謝) 7級2人削減 = 17,552千円 6級1人削減 = 7,912千円 新陳代謝: (7級)⇒(5級)(1人分) = 854千円 (7級)⇒(3級)(1人分) = 3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級) - 11,501千円(3級) = 7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育、調理場、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 61,431千円(7級) - 55,390千円(6級) = 6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級) - 23,002千円(3級) = 8,684千円 効果額 59,814千円</p>	<p>・平成30年度組織機構改革指針に基づき、市全体で組織機構改革に取り組んだが、行政サービスの増加や市民ニーズの複雑多様化などから、予定していた課、係の統合が実現しなかった。指針に基づく機構改革は、令和元年、2年度で行うものであることから、組織の大規模な再編は困難であるが、本計画期間中に実施可能な見直しがあるか引き続き検討する。</p>	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行ったが、課・係の統合について、部内における課の数や係の人数などから、統合が困難な部があった。</p> <p>① 職務の級の見直し 1,616千円 ② 次長職(8級)⇒副参事(7級) 6,464千円 ③ 課の統合 削減分 25,464千円 新陳代謝分 3,879千円 ④ 行政委員会の長の兼務 7,666千円 ⑤ 職務の級の見直し 6,041千円 ⑥ 係の統合 8,684千円 効果額計 59,814千円</p>	<p>①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級) - 17,551千円(7級) = 1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級)(8人分) 76,670千円(8級) - 70,206千円(7級) = 6,464千円 ③課の統合(7級2人削減、6級1人削減、2人新陳代謝) 7級2人削減 = 17,552千円 6級1人削減 = 7,912千円 新陳代謝: (7級)⇒(5級)(1人分) = 854千円 (7級)⇒(3級)(1人分) = 3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級) - 11,501千円(3級) = 7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育、調理場、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 61,431千円(7級) - 55,390千円(6級) = 6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級) - 23,002千円(3級) = 8,684千円 効果額 59,814千円</p>		

⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)	
C	今回の組織機構改革は、令和元、2年度に段階的に見直しを行ったものであるため、本計画中に大幅な機構改革は予定していないが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。

⑮審議会評価	⑯審議会からの意見

年度別 行革効果額一覧(令和2年度)

事業名	行革効果額(千円)及び評価																
	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			5年合計	
	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績
1 事業の見直し等による収支改善の取組	8,000	76,497	AA	11,700	62,355	A	15,800	0	-	15,800	0	-	18,800	0	-	70,100	138,852
2 補助金等の適正管理	725	12,825	AA	75,101	79,607	A	*	0	-	*	0	-	*	0	-	75,826	92,432
3 普通建設事業の抑制	200	2,400	AA	17,200	46,945	A	34,100	0	-	51,000	0	-	67,800	0	-	170,300	49,345
4-1 他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	A	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-2 他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	-	-	A	-	-	B	-	-	-	22,000	0	-	22,000	0	-	44,000	0
5 市民税等の収納率の向上	11,200	△ 11,200	C	22,400	0	C	33,700	0	-	44,900	0	-	56,200	0	-	168,400	△ 11,200
6 国民健康保険税の収納率の向上	2,100	△ 12,800	C	4,200	8,500	A	6,400	0	-	8,500	0	-	10,700	0	-	31,900	△ 4,300
7 受益と負担の適正化	24,000	20,029	B	24,000	9,473	C	24,000	0	-	24,000	0	-	24,000	0	-	120,000	29,502
8 一般廃棄物の減量化と資源化	-	-	A	59,500	39,527	C	119,000	0	-	119,000	0	-	119,000	0	-	416,500	39,527
9 省エネルギーへの取り組みの推進	-	-	A	-	-	A	3,600	0	-	3,600	0	-	3,600	0	-	10,800	0
10 公共施設の適正管理・適正配置	-	-	A	0	0	A	*	0	-	*	0	-	*	0	-	0	0
11 市有財産の売却	2,600	23,010	AA	2,600	7,780	A	2,600	0	-	2,600	0	-	2,600	0	-	13,000	30,790
12 市有財産の利活用	1,600	1,604	A	1,600	2,656	A	1,600	0	-	1,600	0	-	1,600	0	-	8,000	4,260
13 民間活力の活用	-	-	A	-	-	A	*	0	-	*	0	-	*	0	-	*	0
14 消防の連携・協力	-	-	A	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 職員数の適正化	17,800	17,892	A	29,800	29,820	A	17,800	0	-	*	0	-	*	0	-	65,400	47,712
16 長時間労働の抑制	8,000	△ 27,096	C	8,000	2,619	C	8,000	0	-	8,000	0	-	8,000	0	-	40,000	△ 24,477
17 職員の育成と意識改革	-	-	A	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 組織機構の見直し	5,600	14,258	AA	77,200	59,814	C	77,200	0	-	77,200	0	-	77,200	0	-	314,400	74,072
合計	81,825	117,419		333,301	349,096		343,800	0		378,200	0		411,500	0		1,548,626	466,515

対目標額	+35,594千円	対目標額	+15,795千円	対目標額	△343,800千円	対目標額	△378,200千円	対目標額	△411,500千円	対目標額	△1,082,111千円
達成率	143.5%	達成率	104.7%	達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	30.1%

令和元年度取組状況			令和2年度取組状況			令和3年度取組状況			令和4年度取組状況			令和5年度取組状況		
評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合
AA	5	26.3%	AA	0	0.0%	AA	0	0.0%	AA	0	0.0%	AA	0	0.0%
A	10	52.6%	A	13	68.4%	A	0	0.0%	A	0	0.0%	A	0	0.0%
B	1	5.3%	B	1	5.3%	B	0	0.0%	B	0	0.0%	B	0	0.0%
C	3	15.8%	C	5	26.3%	C	0	0.0%	C	0	0.0%	C	0	0.0%
合計	19	100.0%	合計	19	100.0%	合計	0	0.0%	合計	0	0.0%	合計	0	0.0%

不適正な事務執行に伴う損失に対する補填について

第8次四街道市行財政改革推進計画（令和2年度）の行革効果額のうち、不適正な事務執行に伴う損失を補填するために充てる令和2年度分の金額及び内容は、以下のとおりといたします。

1. 補填に充てる金額及び内容

実施項目1の「事業の見直し等による収支改善の取組」の効果額
62,354,795円のうち、

①「電気受給契約の入札」による効果額

11,966,024円

②「情報系クラウドサービスのシステム構成変更」による効果額

1,267,620円

③「紙ベースの例規集の配布数の見直し」による効果額

289,360円

④「納税通知書等の様式統一と発送用封筒の統一」による効果額

257,950円

の合計額13,780,954円を補填に充てるものとします。

※ ①「電気受給契約の入札」による効果額

（クリーンセンターの契約を随意契約から入札に切り替えるとともに、契約種別の違いにより、個別に契約していた3施設（消防本部、中央保育所、南部総合福祉センター）を、庁舎や小中学校等21施設で行っていた一括入札に加えたことによる入札効果額。）

②「情報系クラウドサービスのシステム構成変更」による効果額

（庁内イントラネット環境で利用している情報系クラウドサービスについて、管理サーバの構成変更や接続回線の変更等の見直しを行い、使用料を削減した効果額。）

2. 損失額及び残額

補 填 残 額：38,991,115円（令和2年度当初）

令和2年度補填額：13,780,954円

補 填 残 額：25,210,161円（令和2年度末）

（参考）損 失 額：47,653,270円

令和元年度補填額：8,662,155円

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート記載要領

①【項目番号】、②【実施項目名】、③【所管課等】

第8次行財政改革推進計画の記載事項を記入します。

④【行革効果額】

第8次行財政改革推進計画の「成果目標」の「行革効果額」を、「計画目標値(a)」に記入します。また、当該年度当初に目標値を設定した額を、「年度目標値(b)」に記入します。なお、「計画目標値(a)」が「*」の場合には、「⑤年次別実施内容(計画値(a)及び年度目標値(b))」等から新たに目標値を設定し記入します。

※「年度目標値(b)」は、「計画目標値(a)」を下回らないこととします。

「見込(9月(c))」には、「1. 取組状況等(9月時点)」における年度末の行革効果額の見込額を、また、「対年度目標(c/b)」に比率を記入します。また、「実績値(d)」には、決算確定後に行革効果額の実績値を記入します。また、「対年度目標(d/b)」に比率を記入します。

⑤【年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))】

第8次行財政改革推進計画の記載事項を記入します。また、「④ 行革効果額」の「年度目標値(b)」で設定した目標値が、「計画目標値(a)」と違う場合には、設定した内容を併せて記入します。

⑥【行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式】

「④ 行革効果額」の「計画目標値(a)」及び「年度目標値(b)」の算定根拠等を記入します。

※計画当初に目標値が記載されていない場合(「-」の場合)は、効果額の目標を示せないもの、または、効果額を示す以前の年度であることを記入します。

1. 取組状況等（9月時点）

⑦【取組状況等(見込(9月(c)))】

9月時点の取組状況を具体的に記入します。

⑧【区分】

「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載された事項の実施状況に基づき、9月末現在の状況について下の表から最も適当なものを選択して記入します。

区 分	説 明
順 調	「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等(見込(9月(c)))」から達成できる見込みであり、「④ 行革効果額(年度目標値(b))」の達成が見込める場合 ※実施内容達成(予定)＋行革効果額(予定)100%以上
概ね順調	「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等(見込(9月(c)))」から概ね達成できる見込みであり、「④行革効果額(年度目標値(b))」が概ね達成を見込める場合 ※実施内容達成(予定)または実施内容概ね達成(予定) ＋行革効果額(予定)80%以上～100%未満
やや遅れている	「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等(見込(9月(c)))」から進捗がやや遅れており、「④ 行革効果額(年度目標値(b))」の達成が見込めない場合 ※実施内容達成(予定)（「実施内容概ね達成(予定)」含む）または実施内容やや遅れ(予定) ＋行革効果額(予定)60%以上～80%未満
遅れている	「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等(見込(9月(c)))」から進捗が遅れており、「④ 行革効果額(年度目標値(b))」の達成が見込めない場合 ※実施内容達成(予定)（「実施内容概ね達成(予定)」含む）または実施内容遅れ(予定)（「実施内容やや遅れ(予定)」含む) ＋行革効果額(予定)60%未満

※行革効果額の設定がない場合については、実施内容の達成状況から選択します。

「実施内容達成(予定)」 → 「順 調」

「実施内容概ね達成(予定)」 → 「概ね順調」

「実施内容やや遅れ(予定)」 → 「やや遅れている」

「実施内容遅れ(予定)」 → 「遅れている」

⑨【原因と課題及び解決策】

「⑧ 区分」において、「やや遅れている」、「遅れている」とした場合、その原因や課題を検証し、解決に向けた方法を記入します。

2. 評価（決算時点）

⑩【実施状況等(実績値(d))】

当該年度の実施内容、未実施の理由、変更・修正した理由等を記入します。

⑪【区分】

「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載された事項の実施状況に基づき、下の表から最も適当なものを選択して記入します。また、その達成度についての比率を記入します。

区 分	説 明
実施(前倒し)	<p>次年度以降に記載されている活動項目が「実施」となっている内容を前倒しで実施した場合(「実施(前倒し)」は、当該年度の活動項目が「検討」の場合に、翌年度以降の「実施」を前倒しで実施した場合のみ)</p> <p>※「実施(前倒し)」における次年度以降の記載は以下の例を参考</p> <p>例1: 年次計画(R1) = 検討 年次別実施内容 = ○○について検討する。 年次計画(R2) = 実施 年次別実施内容 = ○○について実施する。 年次計画(R3) = 実施 年次別実施内容 = ○○について実施する。 →R1年度中にR2年度の実施内容を実施した場合 = R1は「実施(前倒し)」、R2は「実施済」</p> <p>例2: 年次計画(R1) = 実施 年次別実施内容 = ○○について実施する。 年次計画(R2) = 実施 年次別実施内容 = ○○について実施する。 年次計画(R3) = 実施 年次別実施内容 = ○○について実施する。 →R1年度中にR2年度の実施内容を前倒しで実施した場合 = R1、R2ともに「実施済」</p>
実 施 済	「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されていることを全部実施した場合
実 施 中	<p>「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載された内容を実行したが、全部は実行できなかった場合</p> <p>※「⑪ 区分」の右側に、実施内容に記載されたことがどの程度達成されたか(%で表記)を必ず記入</p>
未 実 施	「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容を全く実施していない場合
変 更 ・ 修 正	<p>やむを得ない理由等により、「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容は実施していないが、別手法で実施した場合</p> <p>※別手法で実施する場合には、事務局と要協議</p>
完 了	後年度を含み、「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されていることが全部実施された場合
—	<p>「⑪区分」が完了となった翌年度以降</p> <p>※「行革効果額(実績値(6月))」のみを記入する場合も含む</p> <p>※予定を変更して実施したことで、後年度を含み全部実施された場合には、その後の処理は「完了」と同様</p>

⑫【行革効果額(実績値(d))の算定式】

「④ 行革効果額」の「実績値(d)」の算定根拠等を記入します。

⑬【自己評価】

「⑩ 実施状況等(実績値(d))」や行革効果額の比較等の結果に基づき、以下の表から総合的に評価します。

評価	区分	説明
AA	計画を前倒しで実施 又は目標値を大きく 超える	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の達成状況に関係なく⑬区分が「実施(前倒し)」である場合 ・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を大きく超えている場合※1
A	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を達成している場合※2
B	概ね計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を下回っている場合※3 ・「⑪ 区分」が「実施中」である場合(目標値を大きく下回っている場合※4を除く)
C	計画に達していない	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を大きく下回っている場合※4 ・「⑪ 区分」が「実施中」であり、かつ目標値を大きく下回っている場合※4 ・目標値の達成状況に関係なく、「⑪ 区分」が「未実施」である場合
Z	予定を変更して実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「変更・修正」である場合 <p>※予定を変更して実施したことで、後年度を含み全部実施された場合には、その後の処理は「S」と同様とします。(「Z」≒「S」)</p> <p>※別手法で実施する場合には、事務局と要協議</p>
S	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「完了」である場合
—	完了の翌年度以降 (「Z」≒「S」含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「⑪ 区分」が「—」である場合 <p>※「S」(または「Z」≒「S」)とした場合は、その翌年度以降は評価対象外。ただし、「行革効果額(目標値(計画当初))」に数値または「*」が記載されている場合は、次年度以降も実績値を記入</p>

※1 目標値を大きく超えている	目標値と実績値の比率が120%以上
※2 目標値を達成している	目標値と実績値の比率が100%以上120%未満
※3 目標値を下回っている	目標値と実績値の比率が80%以上100%未満
※4 目標値を大きく下回っている	目標値と実績値の比率が80%未満

●説明図

		評価区分 (⑪ 区分)						
		実施 (前倒し)	実施済	実施中	未実施	変更・ 修正	完了	完了後
目標 値と 実績 値の 比率	120%以上	AA	AA	B	C	Z	S	-
	100%以上 120%未満	AA	A	B	C			
	80%以上 100%未満	AA	B	B	C			
	80%未満	AA	C	C	C			

※行革効果額の設定がない場合については、上の表「●説明図」の「評価区分」により評価します。なお、「実施済」及び「実施中」については、評価が複数あるため、以下のとおりとします。

「実施済」 → 「A」

「実施中」 → 進捗率80%以上100%未満 = 「B」

進捗率80%未満 = 「C」

※「進捗率」 → 「2. 評価(決算時点)」の「⑪ 区分」の右側

⑭ 【翌年度以降の取組内容】

「⑬ 自己評価」において、「B」又は「C」となった項目については、翌年度の取組状況や翌々年度にどう取り組むのか等、具体的に翌年度以降の取組内容を必ず記入します。なお、評価について補足等がある場合については、その事項を記入します。

⑮ 【審議会評価】

所管課等において、「⑪ 区分」や行革効果額の比較等の結果に基づき行った評価を参考に、審議会として評価をします。

審議会評価においても、自己評価と同様の評価表を使用することとします。

(記載要領4ページ「⑬ 自己評価」参照)

⑯ 【審議会からの意見】

「⑮ 審議会評価」が所管課等の評価と同様の場合は、「所管課等の評価のとおり」と記入します。また、所管課等の評価と異なる場合は、翌年度以降の実施項目の推進に向けた意見等を記入します。

※例

・「自己評価」及び「審議会評価」がともに「A」の場合

→ 「所管課等の評価のとおり」

・「自己評価」が「A」、「審議会評価」が「B」の場合

→ 「事業所管課等への働きかけを強化し、更なる効果額を生むことを期待する」

・「自己評価」及び「審議会評価」がともに「B」の場合

→ 「事業所管課等への働きかけを強化し、更なる効果額を生むことを期待する」